



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東
コード番号 8078 URL <https://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 洋一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 本田 恒 (TEL) 03-3544-2000
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,919,583	5.1	47,394	11.6	43,205	0.6	31,794	3.4
2024年3月期第3四半期	1,826,628	△9.7	42,467	△24.3	42,932	△32.6	30,761	△31.5

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 27,215百万円(△32.7%) 2024年3月期第3四半期 40,447百万円(△36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	786.75	—
2024年3月期第3四半期	756.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第3四半期	1,167,183	373,659	31.6	9,120.97
2024年3月期	1,166,986	356,765	30.1	8,636.03

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 368,330百万円 2024年3月期 351,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	85.00	—	100.00	185.00
2025年3月期	—	105.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	105.00	210.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	15.1	61,000	22.7	60,000	24.3	43,000	11.9	1,057.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社(社名) シンクス株式会社ほか3社、除外 1社(社名) 日鴻不銹鋼(上海)有限公司
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	42,332,640株	2024年3月期	42,332,640株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,949,813株	2024年3月期	1,664,411株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	40,411,999株	2024年3月期3Q	40,654,438株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

【経済環境】

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクをはじめ、米国大統領選挙の動向や各国金融政策の影響を受け、不透明感が強い状況が継続しました。欧米においては、個人消費が底堅く推移したことや各国で政策金利の引き下げなどが行われたことで景気が下支えされましたが、足元では米国におけるインフレ再燃懸念などから一部で停滞感も見られました。中国においては、消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が打ち出され一時的に持ち直しの動きは見られましたが、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国においては、一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に回復基調が継続しました。

国内経済については、インフレの進行や人手不足などから一部では停滞感もある一方で、インバウンド需要の拡大や賃上げによる個人所得の改善などに支えられて持ち直しの動きが継続しました。また、日本銀行による金融政策や米国大統領選挙などの動向が、為替をはじめ国内経済に影響を与えました。

【業績の概要】

このような環境において、当第3四半期連結累計期間では、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5.1%増の1兆9,195億83百万円となりました。加えて、鉄鋼事業や食品事業の利益率の改善もあり、営業利益は前年同期比11.6%増の473億94百万円に、経常利益は前年同期比0.6%増の432億5百万円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.4%増の317億94百万円となりました。

【セグメント別の状況】

第1四半期連結会計期間より、2024年4月1日付の組織変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、「その他」のうち、「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更しております。

前年同期比較につきましては、変更後の区分方法に基づき行っております。

鉄鋼事業においては、各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方で、国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比3.9%減の8,733億70百万円、セグメント利益は前年同期比7.0%増の236億58百万円となりました。

プライマリーメタル事業においては、海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD.からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比1.2%増の1,427億85百万円、セグメント利益は前年同期比53.7%減の29億88百万円となりました。

リサイクルメタル事業においては、貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比37.1%増の1,786億22百万円、セグメント利益は前年同期比67.6%増の29億54百万円となりました。

食品事業においては、取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前年同期に比べ高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比10.1%増の1,080億35百万円、セグメント利益は前年同期比103.0%増の22億30百万円となりました。

エネルギー・生活資材事業においては、船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比14.9%増の2,843億42百万円、セグメント利益は前年同期比49.4%増の76億26百万円となりました。

海外販売子会社においては、中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。これらの結果、売上高は前年同期比24.5%増の3,222億19百万円、セグメント利益は前年同期比5.4%減の62億24百万円となりました。

その他の事業においては、住宅資材事業では、住宅メーカーとの取引拡大が進んだものの木材価格下落の影響などがあった結果、増収・減益となりました。機械事業では、ライフ・アミューズメント分野での大型完工物件が前年同期に比べて少なかったことから、減収・減益となりました。これらの結果、売上高は前年同期比1.7%減の997億円、セグメント利益は42.0%減の15億7百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券の増加や売上債権の減少などにより、前連結会計年度末比0.0%増の1兆1,671億83百万円となりました。

負債は、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比2.1%減の7,935億24百万円となりました。そのうち有利子負債は、前連結会計年度末比4.4%増の3,816億45百万円となり、当第3四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、0.9倍(0.7倍※)となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前連結会計年度末比4.7%増の3,736億59百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の30.1%(32.2%※)から31.6%(33.7%※)に上昇しました。

※ネット負債倍率及び自己資本比率の()内の値は、2024年3月に実施した劣後特約付ローン(ハイブリッドローン)500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,525	65,566
受取手形、売掛金及び契約資産	445,825	419,006
電子記録債権	95,615	104,527
棚卸資産	249,490	262,570
その他	51,406	57,345
貸倒引当金	△1,694	△1,798
流動資産合計	917,168	907,218
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,401	40,413
その他(純額)	51,544	49,778
有形固定資産合計	88,945	90,191
無形固定資産		
投資その他の資産	10,006	10,538
投資有価証券	106,062	114,515
その他	47,239	46,865
貸倒引当金	△2,436	△2,146
投資その他の資産合計	150,865	159,235
固定資産合計	249,818	259,965
資産合計	1,166,986	1,167,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	303,848	272,492
電子記録債務	46,879	41,276
短期借入金	72,080	80,336
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払法人税等	2,602	7,773
賞与引当金	3,730	2,558
製品保証引当金	95	65
その他	57,318	57,329
流動負債合計	486,555	476,831
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	239,957	236,567
退職給付に係る負債	1,353	1,798
その他	32,354	33,327
固定負債合計	323,665	316,693
負債合計	810,220	793,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	1,301	1,384
利益剰余金	260,959	284,564
自己株式	△3,662	△5,593
株主資本合計	304,249	326,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,511	22,684
繰延ヘッジ損益	630	1,426
土地再評価差額金	1,966	1,966
為替換算調整勘定	14,427	13,722
退職給付に係る調整累計額	2,426	2,523
その他の包括利益累計額合計	46,962	42,322
非支配株主持分	5,553	5,329
純資産合計	356,765	373,659
負債純資産合計	1,166,986	1,167,183

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	1,826,628	1,919,583
売上原価	1,732,189	1,815,693
売上総利益	94,439	103,890
販売費及び一般管理費	51,971	56,495
営業利益	42,467	47,394
営業外収益		
受取利息	3,693	3,076
受取配当金	3,375	3,823
持分法による投資利益	1,943	-
その他	1,091	1,302
営業外収益合計	10,103	8,202
営業外費用		
支払利息	6,588	6,736
持分法による投資損失	-	224
為替差損	163	2,895
その他	2,885	2,535
営業外費用合計	9,638	12,391
経常利益	42,932	43,205
特別利益		
固定資産売却益	1,170	-
投資有価証券売却益	559	1,774
関係会社出資金売却益	-	996
特別利益合計	1,730	2,770
特別損失		
投資有価証券評価損	1,158	-
特別損失合計	1,158	-
税金等調整前四半期純利益	43,504	45,975
法人税等	12,262	14,359
四半期純利益	31,241	31,616
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	30,761	31,794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	479	△177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,695	△4,864
繰延ヘッジ損益	48	796
為替換算調整勘定	6,032	△117
退職給付に係る調整額	327	122
持分法適用会社に対する持分相当額	1,101	△337
その他の包括利益合計	9,206	△4,400
四半期包括利益	40,447	27,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,704	27,154
非支配株主に係る四半期包括利益	742	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	890,219	134,111	126,896	97,715	241,296	240,929	1,731,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,710	7,030	3,418	440	6,154	17,945	53,701
計	908,930	141,142	130,315	98,156	247,451	258,875	1,784,870
セグメント利益	22,110	6,448	1,763	1,098	5,103	6,581	43,106

	その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	95,459	1,826,628	—	1,826,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,005	59,707	△59,707	—
計	101,465	1,886,335	△59,707	1,826,628
セグメント利益	2,597	45,703	△2,771	42,932

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△2,771百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント						
	鉄鋼事業 (百万円)	プライマリー メタル事業 (百万円)	リサイクル メタル事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エネルギー・ 生活資材事業 (百万円)	海外販売 子会社 (百万円)	計 (百万円)
売上高							
外部顧客への売上高	840,124	132,912	171,119	106,585	278,454	293,368	1,822,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,246	9,873	7,503	1,449	5,888	28,850	86,812
計	873,370	142,785	178,622	108,035	284,342	322,219	1,909,376
セグメント利益	23,658	2,988	2,954	2,230	7,626	6,224	45,681

	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (百万円) (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	97,018	1,919,583	—	1,919,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,681	89,493	△89,493	—
計	99,700	2,009,076	△89,493	1,919,583
セグメント利益	1,507	47,189	△3,984	43,205

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅資材事業及び機械事業等を含んでおります。なお、第1四半期連結会計期間より「木材事業」を「住宅資材事業」に名称変更いたしました。また、前第3四半期連結累計期間の名称は変更後の名称に基づき記載しております。
- 2 セグメント利益の調整額△3,984百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、2024年4月1日付の組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、「鉄鋼事業」の一部を「プライマリーメタル事業」「その他」に、「プライマリーメタル事業」の一部を「リサイクルメタル事業」に変更しております。

なお、このセグメント変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式309,000株を取得しております。

この取得等により自己株式は、当第3四半期連結累計期間において1,930百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において5,593百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	6,935百万円	7,255百万円
のれんの償却額	57	165

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

阪和興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 龍 田 佳 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪和興業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

2025年3月期 第3四半期連結決算ハイライト

阪和興業株式会社
(単位：億円 億円未満切捨て)

2025年3月期 第3四半期決算の概要

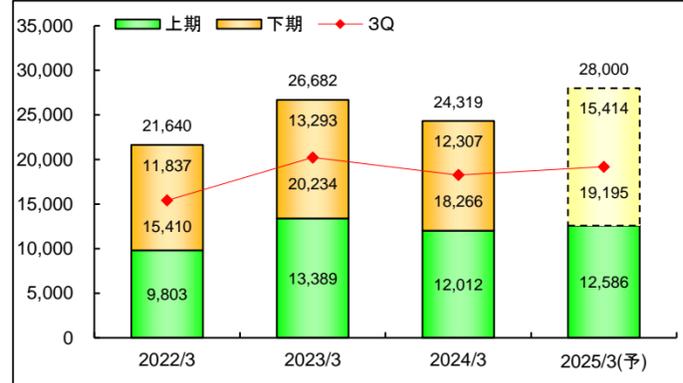
・本年度第3四半期決算は、エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆9,195億円となりました。加えて、鉄鋼事業や食品事業の利益率の改善もあり、営業利益は前年同期比12%増の473億円に、経常利益は前年同期比1%増の432億円に、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3%増の317億円となりました。

・年間配当は210円（中間配当105円、期末配当105円）を予定しております。

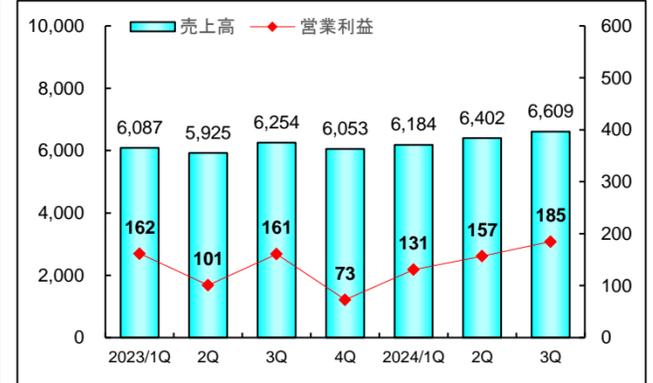
経営成績	前第3四半期 (累計)	当第3四半期 (累計)	前年同期比		主な要因
			増減	増減率	
売上高	18,266	19,195	929	5%	<p>(売上高) エネルギー・生活資材事業やリサイクルメタル事業を中心に取扱数量が増加した結果、売上高は前年同期比5%増の1兆9,195億円となりました。</p> <p>(販管費) 前年同期比で45億円（新規連結子会社の影響額は10億円）の増加でした。その内、人件費は30億円（新規連結子会社の影響額は6億円）の増加でした。</p> <p>(営業外損益) 営業外収益は19億円減少、営業外費用は27億円増加しました。経常利益に対する主な影響は以下の通りです。 持分法投資利益：前年同期比で21億円の減少 為替差損：前年同期比で27億円の増加</p> <p>(特別利益) 固定資産売却益：前年同期比で11億円の減少 投資有価証券売却益：前年同期比で12億円の増加 関係会社出資金売却益：当期において9億円の発生</p> <p>(特別損失) 投資有価証券評価損：前年同期比で11億円の減少</p>
売上総利益	944	1,038	94	10%	
販管費	519	564	45	9%	
営業利益	424	473	49	12%	
営業外収益	101	82	△19	△19%	
営業外費用	96	123	27	29%	
経常利益	429	432	2	1%	
特別利益	17	27	10	60%	
特別損失	11	—	△11	—	
税引前四半期純利益	435	459	24	6%	
法人税等	122	143	20	17%	
四半期純利益	312	316	3	1%	
親会社株主帰属分	307	317	10	3%	
非支配株主帰属分	4	△1	△6	—	
E P S	756.66円	786.75円	30.09円	4%	
四半期包括利益	404	272	△132	△33%	

財政状態	前期末	当第3四半期	前期比		主な要因
			増減	増減率	
総資産	11,669	11,671	1	0%	(総資産) 投資有価証券の増加や売上債権の減少などにより、前期末比0.0%増となりました。
(流動資産)	9,171	9,072	△99	△1%	
(固定資産)	2,498	2,599	101	4%	
負債	8,102	7,935	△166	△2%	(負債) 仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末比2%減となりました。有利子負債は4%増加し、Net DERは0.9倍(*0.7倍)となりました。
(グロス有利子負債)	3,654	3,816	161	4%	
(ネット有利子負債)	2,889	3,160	271	9%	
Net DER	0.8/0.7*倍	0.9/0.7*倍	0.1倍	4%	(純資産) 親会社株主に帰属する四半期純利益からの利益剰余金の積み上がりや為替換算調整勘定などの変動により、前期末比5%増となりました。自己資本比率は、前期末比1.5ポイント上昇の31.6%(*33.7%)となりました。 (*ハイブリッドローン考慮後のNet DER及び自己資本比率)
純資産	3,567	3,736	168	5%	
(株主資本)	3,042	3,260	217	7%	
(その他の包括利益累計額)	469	423	△46	△10%	
(非支配株主持分)	55	53	△2	△4%	
B P S	8,636.03円	9,120.97円	484.94円	6%	
自己資本	3,512	3,683	171	5%	
自己資本比率	30.1/32.2%	31.6/33.7%	1.5pt	5%	

【売上高推移】

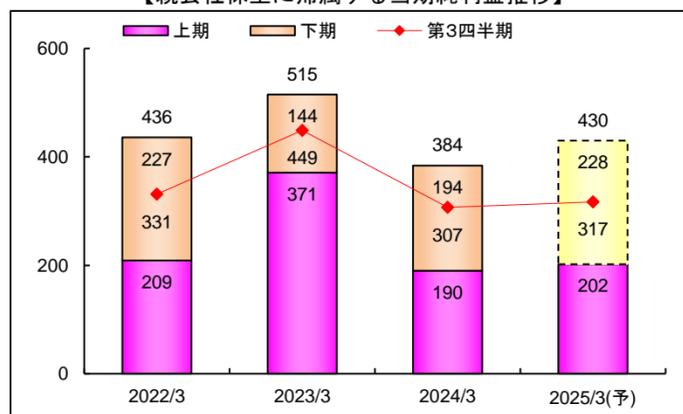


【四半期業績推移】

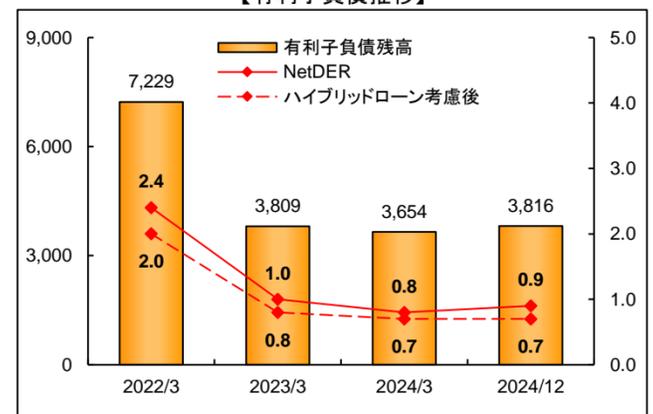


セグメントの状況	売上高			セグメント損益(経常損益)			主な要因
	前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率	
鉄	9,089	8,733	△4%	221	236	7%	<p>(鉄鋼) 各種鋼材の取扱数量が減少したことが収益を押し下げました。一方、国内建設分野が堅調に推移したことや、一部の海外子会社で採算が改善したことが利益を押し上げました。</p> <p>(プライマリーメタル) 海外向け取引が拡大したものの、各種商材の市況が下落したことや、SAMANCOR CHROME HOLDINGS PROPRIETARY LTD. からの持分法による投資損益がマイナスに転じたことが利益を押し下げました。</p> <p>(リサイクルメタル) 貴金属地金やアルミスクラップの取扱数量が増加したことが収益を押し上げました。また、ニッケル相場が前年同期に比べ安値で推移した影響はあったものの、銅・アルミ相場などが堅調に推移したことが利益を押し上げました。</p> <p>(食品) 取扱数量は横ばいであったものの、カニを中心に食品価格が前年同期に比べ高値で推移したことが収益・利益を押し上げました。</p> <p>(エネルギー・生活資材) 船用石油関連の取扱数量が大幅に増加したことが収益を押し上げました。また、化学品関連の取扱数量の増加や販売単価の上昇が収益・利益を押し上げました。</p> <p>(海外販売子会社) 中国において新規取引が拡大したほか、従来持分法適用非連結子会社としていた拠点を、重要性が高まったことにより連結子会社としたことが収益増加に寄与しました。一方、アジア地域を中心に鉄鋼製品価格が前年同期に比べ安値で推移したことが利益を押し下げました。</p>
銅	1,411	1,427	1%	64	29	△54%	
プライマリーメタル	1,303	1,786	37%	17	29	68%	
リサイクルメタル	981	1,080	10%	10	22	103%	
食品	2,474	2,843	15%	51	76	49%	
エネルギー・生活資材	2,588	3,222	25%	65	62	△5%	
海外販売子会社	17,848	19,093	7%	431	456	6%	
報告セグメント計	1,014	997	△2%	25	15	△42%	
その他	18,863	20,090	7%	457	471	3%	
合計	△597	△894	50%	△27	△39	44%	
調整額	18,266	19,195	5%	429	432	1%	
PL計上額							

【親会社株主に帰属する当期純利益推移】



【有利子負債推移】



通期の見通し	前期実績	通期業績予想		対前期増減率
		前期実績	当期予想	
売上高	24,319	28,000	15%	
営業利益	497	610	23%	
経常利益	482	600	24%	
親会社株主に帰属する当期純利益	384	430	12%	

配当の状況	前々期末実績	前期末実績	当期予想	
				中間期
中間期	50.00円	85.00円	105.00円	
期末	80.00円	100.00円	105.00円	
年間配当*	130.00円	185.00円	210.00円	
DOE	—	2.7%	2.8%	

トピックス

4月 阪和ビジネスパートナーズ株式会社を設立。
5月 連結子会社であるPT. HANWA INDONESIAがインドネシアの電炉メーカーであるPT GARUDA YAMATO STEELの株式の15%を取得し、持分法適用。
7月 シンクス株式会社の株式の100%を取得し、連結子会社化。
9月 株式会社マルゴ福山水産の80%の株式を取得し、グループ会社化。

* DOE (株主資本配当率) = 配当総額 ÷ 期首株主資本